

表 29. 歯周疾患検診対象者への個別通知の有無 (n = 617)

個別通知あり	個別通知なし	未回答
392 (63.5%)	224 (36.3%)	1 (0.2%)

表 30. 人口規模別の歯周疾患検診対象者への個別通知の有無 (n = 611)

人口 (人)	個別通知あり	個別通知なし
<5 千	22 (71.0%)	9 (29.0%)
5 千~<1 万	34 (66.7%)	17 (33.3%)
1 万~<2 万	50 (71.4%)	20 (28.6%)
2 万~<3 万	23 (47.9%)	25 (52.1%)
3 万~<5 万	56 (61.5%)	35 (38.5%)
5 万~<10 万	76 (59.4%)	52 (40.6%)
≥10 万	127 (66.1%)	65 (33.9%)

P = 0.14 (カイ二乗検定)

表 31. 歯周疾患検診受診者の個人負担金 (n = 617)

個人負担金	自治体数 (%)
なし	305 (49.4%)
1-499 円	48 (7.8%)
500 円	122 (19.8%)
501-999 円	45 (7.3%)
1,000 円	46 (7.5%)
1,001-1,499 円	48 (7.8%)
1,500 円以上	2 (0.3%)
未回答	1 (0.2%)

表 32. 人口規模別の歯周疾患検診の個人負担金 (n = 611)

人口 (人)	なし	1~ 500 円	501~ 1000 円	1,001 円以 上
<5 千	23 (74.2%)	5 (16.1%)	3 ( 9.7%)	0 ( 0.0%)
5 千~ <1 万	31 (60.8%)	11 (21.6%)	2 ( 3.9%)	7 (13.7%)
1 万~ <2 万	37 (53.6%)	14 (20.3%)	12 (17.4%)	6 ( 8.7%)
2 万~ <3 万	22 (44.9%)	16 (32.7%)	5 (10.2%)	6 (12.2%)
3 万~ <5 万	41 (45.1%)	26 (28.6%)	12 (13.2%)	12 (13.2%)
5 万~ <10 万	74 (57.8%)	27 (21.1%)	19 (14.8%)	8 ( 6.2%)
≥10 万	75 (39.1%)	69 (35.9%)	37 (19.3%)	11 ( 5.7%)

P < 0.01 (カイニ乗検定)

表 33. 平成 23 年度の歯周疾患検診の予算規模 (n = 617)

平成 23 年度予算規模	自治体数 (%)
平成 22 年度と同等	503 (81.5%)
平成 22 年度より増加	73 (11.8%)
平成 22 年度より減少	25 ( 4.1%)
平成 23 年度は廃止	6 ( 1.0%)
未回答	10 ( 1.6%)

図 96. 歯周疾患検診の受診率の分布 (n = 578)

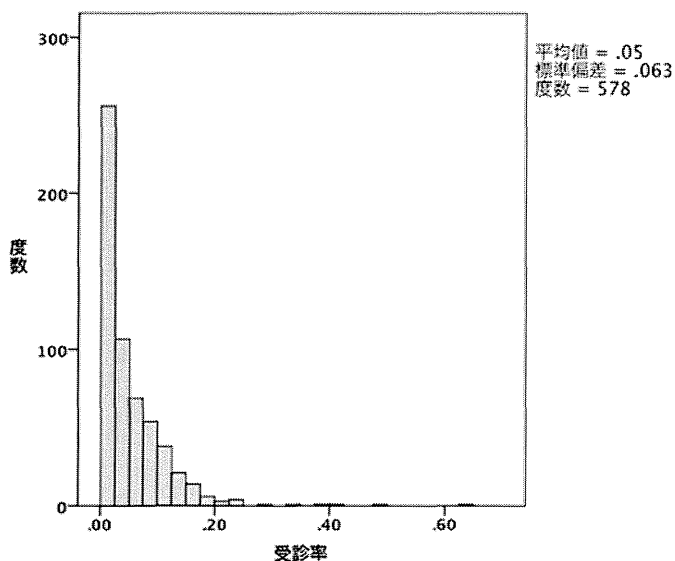


表 34. 歯周疾患検診の受診率のカテゴリ (n = 578)

受診率	自治体数 (%)
1%未満	154 (26.6%)
1~3%未満	120 (20.8%)
3~5%未満	89 (15.4%)
5~10%未満	123 (21.3%)
10~15%未満	59 (10.2%)
15%以上	33 (5.7%)

表 35. 歯周疾患検診の実施方法と受診率カテゴリーの関係 (n = 578)

受診率	集団検診 n = 158 (100%)	個別検診 n = 392 (100%)	両方 n = 30 (100%)
1%未満	65 (41.7%)	84 (21.4%)	5 (16.7%)
1~3%未満	40 (25.6%)	74 (18.9%)	6 (20.0%)
3~5%未満	20 (12.8%)	65 (16.6%)	4 (15.4%)
5~10%未満	13 (8.3%)	104 (26.5%)	6 (20.0%)
10~15%未満	7 (4.5%)	47 (12.0%)	5 (16.7%)
15%以上	11 (7.1%)	18 (4.6%)	4 (13.3%)

P < 0.01 (カイ二乗検定)

表 36. 歯周疾患検診の直営・委託の別と受診率カテゴリーの関係 (n = 578)

受診率	直営事業 n = 111 (100%)	委託事業 n = 449 (100%)	両方 n = 18 (100%)
1%未満	51 (45.9%)	100 (22.3%)	3 (16.7%)
1~3%未満	29 (26.1%)	89 (19.8%)	2 (11.1%)
3~5%未満	16 (14.4%)	70 (15.6%)	3 (16.7%)
5~10%未満	6 (5.4%)	113 (25.2%)	4 (22.2%)
10~15%未満	4 (3.6%)	52 (11.6%)	3 (16.7%)
15%以上	5 (4.5%)	25 (5.6%)	3 (16.7%)

P < 0.01 (カイニ乗検定)

表 37. 歯周疾患検診の個人負担金と受診率カテゴリーの関係 (n = 578)

受診率	なし n = 285 (100%)	1~500円 n = 157 (100%)	501~1000円 n = 87 (100%)	1,001円以上 n = 49 (100%)
1%未満	65 (22.8%)	48 (30.6%)	29 (33.3%)	12 (24.5%)
1~3%未満	58 (20.4%)	29 (18.5%)	18 (20.7%)	15 (30.6%)
3~5%未満	34 (11.9%)	26 (16.6%)	16 (18.4%)	13 (26.5%)
5~10%未満	56 (19.6%)	38 (24.2%)	21 (24.1%)	8 (16.3%)
10~15%未満	45 (15.8%)	12 (7.6%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)
15%以上	27 (9.5%)	4 (2.5%)	1 (1.1%)	1 (2.0%)

P < 0.01 (カイニ乗検定)

図 97. 自治体の人口規模と受診率カテゴリーの関係

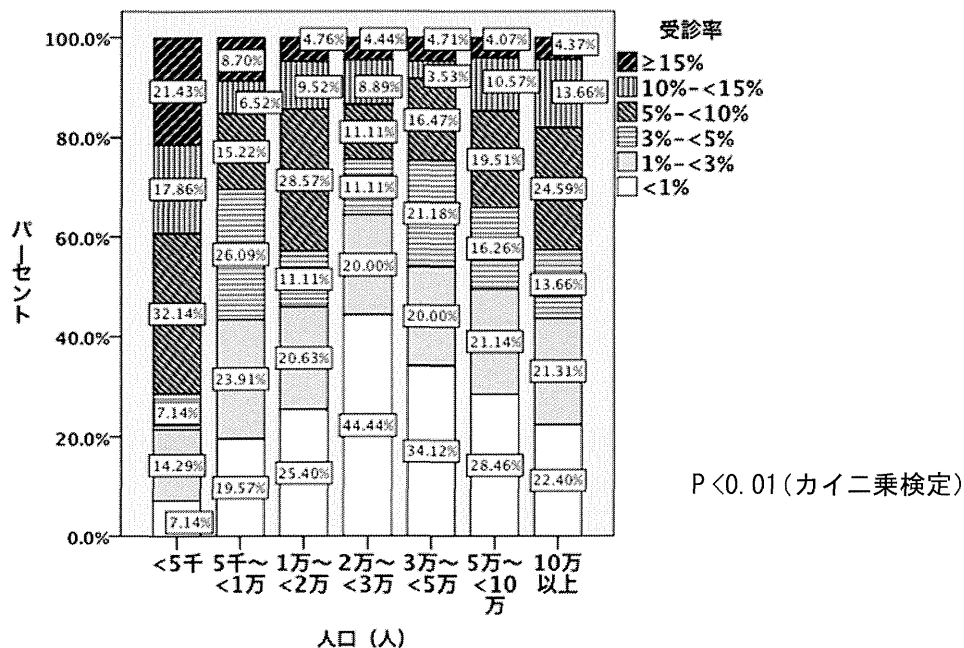


表 38. 歯周疾患検診の受診率 (<10% = 0, ≥10% = 1) を目的変数とした多変量ロジスティック回帰分析 (n = 573)

説明変数	受診率		オッズ比 (95%信頼区間)	P値
	<10%	≥10%		
<b>実施方法</b>				
集団検診	137	18	1	
個別検診	324	64	3.1 (1.6-5.8)	<0.001
両方	21	9	7.0 (2.5-19.6)	<0.001
<b>個人負担金</b>				
なし	212	71	1	
1-500円	139	16	0.3 (0.1-0.5)	<0.001
501-1,000円	83	3	0.08 (0.02-0.3)	<0.001
≥1,001円	48	1	0.05 (0.01-0.4)	0.004
<b>人口 (人)</b>				
≥10万	150	33	1	
5万~<10万	105	18	0.7 (0.4-1.5)	0.38
3万~<5万	78	7	0.4 (0.2-1.0)	0.06
2万~<3万	39	6	0.8 (0.3-2.1)	0.61
1万~<2万	54	9	0.9 (0.4-2.2)	0.89
5千~<1万	39	7	1.0 (0.4-2.7)	0.95
<5千	17	11	2.9 (1.1-7.3)	0.03

表 39. 平成 22 年度の歯周疾患検診未実施自治体の過去の検診実施状況 (n = 381)

過去の検診実施	自治体数 (%)
過去に実施したことがある	84 (22.0%)
実施したことはない	280 (73.5%)
分からない	15 (3.9%)
未回答	2 (0.5%)

表 40. 平成 22 年度の歯周疾患検診未実施自治体の平成 23 年度の検診実施状況 (n = 381)

平成 23 年度の検診実施	自治体数 (%)
実施している	10 (2.6%)
実施していないが、平成 24 年度実施に向け具体的に調整中	23 (6.0%)
当面の間、実施予定なし	346 (90.8%)
未回答	2 (0.5%)

表 41. 歯周疾患検診未実施自治体が検診実施を検討した理由 (複数回答, n = 33)

検診実施を検討した理由	自治体数 (%)
住民からの強い要望	0 (0.0%)
関係団体からの強い要望	17 (51.5%)
地域の歯科医師数が充足した	3 (9.1%)
地域の歯科衛生士数が充足した	0 (0.0%)
その他	20 (60.6%)

表 42. 歯周疾患検診未実施自治体が検診実施を検討する条件 (複数回答, n = 346)

検診実施を検討する条件	自治体数 (%)
住民からの強い要望	243 (70.2%)
関係団体からの強い要望	74 (21.4%)
地域の歯科医師数が充足する	69 (19.9%)
地域の歯科衛生士数が充足する	64 (18.5%)
国や都道府県の補助率の引き上げ	113 (32.7%)
国の検診基準額の引き上げ	28 (8.1%)
国の検診基準額の引き下げ	21 (6.1%)
その他	65 (18.8%)

平成23年10月28日

各市区町村 健康増進事業担当者 様

九州大学大学院医学研究院  
環境医学分野  
清原 裕

健康増進法に基づく健康増進事業に関する調査について（依頼）

日頃から格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご存じのように、昭和58年2月より開始された老人保健法に基づく老人保健事業は、平成20年度から健康増進法に基づく健康増進事業と高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査・特定保健指導事業に移行し、実施されています。健康増進事業は、特定健康診査・特定保健指導とともに平成24年度までの5年で評価を受け、平成25年度から始まる新たな国民の健康づくり運動の展開に向けてその見直しが求められています。

平成23年度厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および今後のあり方に関する調査研究」班（研究代表者九州大学大学院医学研究院・環境医学分野 清原 裕）は、健康増進事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、生活保護受給者への健康診査）の見直しに資するために、その現状把握、評価、および今後のあり方について調査研究に取り組んでいるところです。

つきましては、お忙しいところ誠に申し訳ございませんが、健康増進法に基づく健康増進事業に関する調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、ご回答頂きました情報は当研究班において適切に管理し、市町村名は一切公表いたしません。また、集計結果は厚生労働科学研究補助金の報告書、学術雑誌等に掲載させて頂く以外には使用いたしません。

【締め切り】平成23年11月30日（金）

【調査方法】同封の調査票にご記入の後、同封の返信用封筒でご返送頂きますようお願い申し上げます。

【本調査内容に関する問い合わせ先】

「健康増進事業の推進・評価および今後のあり方に関する研究」 事務局

九州大学大学院医学研究院 環境医学分野

〒811-2501 福岡県糟屋郡久山町久原1822-1 ヘルスC&Cセンター内

Tel: 092-652-3032 Fax: 092-652-3075

E-mail: kenkou23@envmed.med.kyushu-u.ac.jp

平成 23 年 1 月 2 日

各市区町村 健康増進事業担当者 様

九州大学大学院医学研究院  
環境医学分野  
清原 裕

## 健康増進法に基づく健康増進事業に関する調査について（再依頼）

日頃から格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご案内しましたように、平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および今後のあり方に関する調査研究」班（研究代表者 九州大学大学院医学研究院・環境医学分野 清原 裕）は、平成 25 年度に行われる健康増進事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、生活保護受給者への健康診査）の見直しに資するために、その現状把握、評価、および今後のあり方について調査研究に取り組んでいるところです。

去る 10 月 28 日にご依頼いたしました調査票の返送期限を 11 月 30 日とさせて頂いておりましたが、貴自治体からのご返信が確認できませんでしたので、再度ご依頼状を送付させて頂きました。

平成 25 年度に行われます健康増進事業の見直しに際し、全国の自治体の現状やご意見を把握し反映することは大変重要であると考えております。つきましては、お忙しいところ誠に申し訳ございませんが、健康増進法に基づく健康増進事業に関する調査にご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、ご回答頂きました情報は当研究班において適切に管理し、市町村名は一切公表いたしません。また、集計結果は厚生労働科学研究補助金の報告書、学術雑誌等に掲載させて頂く以外には使用いたしません。

## 【締め切り】平成 23 年 1 月 2 日（木）

【調査方法】調査票にご記入の後、返信用封筒でご返送頂きますようお願い申し上げます。

調査票や返信用封筒の破棄・紛失の際は、恐れ入りますが下記事務局までご連絡をお願い致します。

## 【本調査内容に関する問い合わせ先】

「わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および今後のあり方に関する調査研究」事務局  
九州大学大学院医学研究院 環境医学分野  
〒811-2501 福岡県糟屋郡久山町久原 1822-1 ヘルス C&C センター内  
Tel: 092-652-3032 Fax: 092-652-3075  
E-mail: kenkou23@envmed.med.kyushu-u.ac.jp

尚、すでにご返送頂いている場合は、行き違いの失礼を何卒ご容赦下さい。



厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

「わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および

今後のあり方に関する調査研究」

健康増進法に基づく健康増進事業

に関する調査票

この調査は、全国の自治体における健康増進事業の現状把握を目的として実施するものです。調査票は本研究の責任者により厳重に管理、保管されます。お手数をおかけいたしますが、何卒ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

#### 記入要領

それぞれの質問について当てはまる答えの番号を選び、必要事項を（ ）の中にお書き下さい。

貴自治体名（	県	）	市町
			区村
所属部署名（	部	課	係）
ご担当者名（		）	

\*自治体ごとに評価する事はございませんが、ご回答いただいた内容に関する事務局からのお問い合わせ・調査結果のお返しの為にご記入をお願い申し上げます。

## I. 貴自治体の平成22年度の概要についてお聞きします。

問1) 人口（総数・年齢別）についてご記入ください。

総人口		人				
(再)	40-64歳	人	65-74歳	人	75歳以上	人

問2) 健康増進事業担当者数（嘱託職員・非常勤職員を含む）についてご記入ください。

	事務職	保健師	管理栄養士・栄養士	その他
健康増進事業担当者数	人	人	人	人
(再) 国保部門との兼務	人	人	人	人

問3) 国保の特定健診・特定保健指導の実施形態についてご記入ください。

	実施形態①	実施形態②
	1. 国保部門実施型 2. 衛生部門引き受け型 3. その他	1. 直営 2. 医療機関・健診業者等への委託 3. その他
特定健診		
特定保健指導		

健康増進法第17条の1に規定されている健康増進事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導）についてお聞きします。

## II. 健康手帳

問1) 平成22年度の健康手帳の交付状況についてあてはまる番号をご記入ください。交付していない場合は②交付しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①交付の有無 1. 有 2. 無	②交付しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
健康手帳の交付		

問2) 問1①で交付有とご回答された自治体にお聞きします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 交付人数を記入してください	④平成20～22年度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤④で減少傾向と回答された場合、その理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
健康手帳の交付	1. 40-64歳	人	
	2. 65-74歳	人	
	3. 75歳以上	人	

## III. 集団健康教育

問1) 平成22年度の集団健康教育の実施状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
集団健康教育		

問2) 問1で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 実施回数、参加者延人数を記入してください	④平成20～22年度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で減少傾向と回答された場合、その理由(複数回答可) 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
一般	1. 回 2. 人		
歯周疾患	1. 回 2. 人		
骨粗鬆症	1. 回 2. 人		
慢性閉塞性肺疾患	1. 回 2. 人		
病態別	1. 回 2. 人		
薬	1. 回 2. 人		
総数	1. 回 2. 人		

#### IV. 個別健康教育

問1) 平成22年度の個別健康教育の実施状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由(複数回答可) 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
個別健康教育		

問2) 問1で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 実施回数、参加者延人数を記入してください	④平成20～22年度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で減少傾向と回答された場合、その理由(複数回答可) 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
高血圧	1. 回 2. 人		
脂質異常症	1. 回 2. 人		
糖尿病	1. 回 2. 人		
喫煙者	1. 回 2. 人		
総数	1. 回 2. 人		

## V. 健康相談

問1) 平成22年度の健康相談の実施状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
健康相談		

問2) 問1で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 実施回数、参加者延人数を記入してください	④平成20～22年度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で減少傾向と回答された場合、その理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
重点健康相談	高血圧	1. 回 2. 人	
	脂質異常症	1. 回 2. 人	
	糖尿病	1. 回 2. 人	
	歯周疾患	1. 回 2. 人	
	骨粗鬆症	1. 回 2. 人	
	女性の健康	1. 回 2. 人	
	病態別	1. 回 2. 人	
総合健康相談	1. 回 2. 人		
総数	1. 回 2. 人		

## VI. 機能訓練

問1) 平成22年度の機能訓練の実施状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
機能訓練		

問2) 問1で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 実施回数、参加者延 人数、実施施設数を 記入してください	④平成20～22年度 の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で減少傾向と回答された場合、その理 由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性 を感じない 3. 予算確保が困難 4. マン パワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困 難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
機能訓練	1. 回 2. 人 3. カ所		

## Ⅶ. 訪問指導

問1) 平成22年度の訪問指導の実施状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が 困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象 者の把握が困難 7. その他
訪問指導		

問2) 問1で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 実施回数、参加者 延人数を記入して ください	④平成20～22年 度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で減少傾向と回答された場合、その理 由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性 を感じない 3. 予算確保が困難 4. マン パワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困 難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
療養方法に関する指導	1. 回 2. 人		
介護予防に関する指導	1. 回 2. 人		
住宅改造及び福祉用具 に関する指導	1. 回 2. 人		
家族介護者に関する 指導	1. 回 2. 人		
生活習慣病の予防に関 する指導	1. 回 2. 人		
関係諸制度の活用方法 に関する指導	1. 回 2. 人		
認知症に関する指導	1. 回 2. 人		
その他の指導	1. 回 2. 人		
総数	1. 回 2. 人		

これより先は生活保護受給者への健康診査、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診について質問致します。実施状況に加えて健診の方法についてもお聞きしますので宜しくお願い申し上げます。

健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2第4号に規定されている健康診査のうち生活保護受給者への健診についてお聞きします。

### VIII. 生活保護受給者への健診

問1) 平成22年度の生活保護受給者への健診状況についてあてはまる番号をご記入ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
生活保護受給者への健診		

⇒①で実施有とご回答された自治体は、問2、問3もお答えください。

問2) 健診の対象者及び実施形態についてご記入ください。

③健診対象者の年齢	1. 40歳以上 2. その他 ( 歳 ~ 歳)		
④健診対象要件	1. ③の年齢に該当する者全員 2. ③の年齢に該当し、要件を満たした者 要件：		
⑤健診対象者数	人		
⑥実施形態	1. 直営	2. 医療機関・健診業者等への委託	3. その他

問3) 平成22年度の実績をご記入ください。

⑦受診者数	人
-------	---

健康増進法第19条の2に規定されている骨粗鬆症検診についてお聞きします。

### IX. 骨粗鬆症検診

問1) 平成22年度の骨粗鬆症検診の実施状況についてご回答ください。実施していない場合は②実施しなかった理由についてもご回答をお願いします。＜7. その他＞の場合は具体的にご記入ください。

	①実施の有無 1. 有 2. 無	②実施しなかった理由（複数回答可） 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
骨粗鬆症検診		

⇒①で実施有とご回答された自治体は、問2、問3もお答えください。

問2) 問1①で実施有とご回答された自治体にお聞きいたします。あてはまる番号をご記入ください。

	③実施量 参加者延人数を記入してください	④平成20～22年度の実施量の傾向 1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. ほぼ横ばい	⑤ ④で2. 減少傾向と回答された場合、その理由(複数回答可) 1. 住民のニーズがない 2. 事業の必要性を感じない 3. 予算確保が困難 4. マンパワーの不足 5. 事業実施時間の確保が困難 6. 対象者の把握が困難 7. その他
骨粗鬆症検診	人		

問3) 骨粗鬆症検診の方法についてお尋ねします。当てはまる番号に○を付けてください。

⑥対象者への周知方法 (複数回答可)	1. ダイレクトメール 2. 自治体の広報誌 3. ポスター 4. インターネット(ホームページなど) 5. その他
⑦検診の実施方法	1. 骨粗鬆症検診単独で実施 2. 他の検診と連携して実施
⑧検診の実実施施設・場所 (複数回答可)	1. 保健所・保健センター 2. 医師会 3. 医療機関 4. 民間の検診施設 5. その他( )
⑨検診における骨量の測定部位及び方法 (複数回答可)	1. 第二中手骨 2. 橈骨 3. 踵骨 4. 腰椎(DXA) 5. 大腿骨(DXA) 6. その他
⑩要精検の骨量判定基準	1. 若年成人平均値(YAM)の80%未満 2. YAMの70%未満 3. その他( )
⑪結果の判定方法	1. 骨量測定結果のみ 2. 骨量測定結果+問診結果 3. その他
⑫結果の通知方法	1. 検診時に返却する 2. 後日郵送する 3. 再受診時に返却する
⑬生活習慣等の指導内容 (複数回答可)	1. 栄養指導 2. 運動指導 3. 生活習慣の指導 4. その他の指導
⑭⑬の指導実施者 (複数回答可)	1. 管理栄養士・栄養士 2. 保健師 3. 看護師 4. 医師 5. 運動指導士 6. その他
⑮検診の啓発に関する資材の有無	1. あり 2. なし
⑯要精密検査者に対する医療機関への紹介	1. 特定の医療機関を紹介 2. 医療機関を特定せず受診を奨励 3. その他
⑰要精密検査者の骨粗鬆症診断結果についての報告様式	1. 報告様式あり 2. 報告様式なし
⑱費用の個人負担金	1. あり ( 円) 2. なし
⑲世界保健機関(WHO)が作成した骨粗鬆症性骨折リスクの計算ツールである「FRAX®」をご存じですか?	1. 知らない 2. 知っているが、使っていない 3. 知っており、時々利用している 4. 知っており、よく利用している

健康増進法第19条の2に規定されている歯周疾患検診についてお聞きします。

## X. 歯周疾患検診

問1) 平成22年度の歯周疾患検診の実施状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

1. 実施した。 ⇒ 問2に回答後、問4以降に回答してください。
2. 実施していない。 ⇒ 問3に回答後、問4以降に回答してください。

問2) 平成22年度に歯周疾患検診を実施した自治体にお聞きします。下表の太枠部分に数字で回答し、⑦～⑨の設問には該当する選択肢の番号に○をつけてください。

	対象者の年齢			
	40歳	50歳	60歳	70歳
① 実施方法の別 [1. 集団検診 2. 個別検診]				
② 直営事業・委託事業の別 [1. 直営 2. 委託]				
③ 対象者への個別通知の有無 [1. 有 2. 無]				
④ 受診者の個人負担金 [有:金額を記入、無:0]	円	円	円	円
⑤ 対象者数 平成22年度の対象者数	人	人	人	人
⑥ 受診者数(実績)	人	人	人	人

- ⑦ 「① 実施方法の別」で<1. 集団検診>と回答した場合は、特定健診等との関係について実態に最も近いものに○をつけてください。
1. 特定健診と同時に実施
  2. 単独で実施
  3. その他( )
- ⑧ 「② 直営事業・委託事業の別」で<2. 委託>と回答した場合は、委託先について実態に最も近いものに○をつけてください。(複数回答可)
1. 郡市歯科医師会
  2. 民間の検診業者
  3. 民間の医療機関
  4. その他( )
- ⑨ 平成23年度の歯周疾患検診の予算規模について、実態に最も近いものに○をつけてください。
1. 平成22年度と同等(±10%未満)
  2. 平成22年度より増加(+10%以上)
  3. 平成22年度より減少(-10%以上)
  4. 平成23年度は廃止
- ⇒問4以降にも回答してください。

問3) 平成22年度に歯周疾患検診を実施しなかった自治体にお聞きします。

- ① 過去に、歯周疾患検診を実施したことがありますか。
1. 過去に実施したことがある。
  2. 実施したことはない。
  3. 分からない。
- ② 平成23年度の歯周疾患検診は実施していますか。最も近いものに○をつけてください。
1. している。 ⇒
  2. 実施していないが、平成24年度実施に向け具体的に調整中。 ⇒ } ③の質問へ
  3. 当面の間、実施予定はないが情報収集は行う。 ⇒ ④の質問へ
- ③ 実施を検討した理由としてあてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)
1. 住民からの強い要望。
  2. 関係団体からの強い要望。
  3. 地域の歯科医師数が充足した。
  4. 地域の歯科衛生士数が充足した。
  5. その他( )
- ⇒問4以降にも回答してください。



- ④ どのような条件が整えば、歯周疾患検診の実施を検討しますか。あてはまるものに○をつけてください。

(複数回答可)

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. 住民からの強い要望。       | 2. 関係団体からの強い要望。    |
| 3. 地域の歯科医師数が充足する。   | 4. 地域の歯科衛生士数が充足する。 |
| 5. 国や都道府県の補助率の引き上げ。 | 6. 国の検診基準額の引き上げ。   |
| 7. 国の検診基準額の引き下げ。    |                    |
| 8. その他 ( _____ )    |                    |

⇒問4以降にも回答してください。

問4) 健康増進事業の歯周疾患検診以外で独自に成人を対象とした歯科検診を実施していますか。実施している場合には、あてはまるものに○をつけてください。(複数回答可)

① 行っている

1. 歯周疾患検診を45・55・65歳にも実施
2. 乳幼児健診の保護者を対象に検診を実施
3. 妊婦を対象に検診を実施
4. その他 ( \_\_\_\_\_ )

② 行っていない

問5) 平成22年度の健康増進事業のうち、健康教育(歯周疾患)の状況について回答してください。あてはまるものに○をつけ、必要なことを( )にご記入ください。

1. 直営の健康教育として実施した。(健康教育を実際に行う職種の人数を記入してください。)

1回の開催につき、およそ歯科医師( 名)、歯科衛生士( 名)、保健師( 名)、その他職員( 名)

2. 歯科医師会に委託した。
3. 民間の検診業者に委託した。
4. その他の機関・組織に委託した。( \_\_\_\_\_ )
5. 実施していない。

問6) 平成22年度の健康増進事業のうち、健康相談(歯周疾患)の状況について回答してください。あてはまるものに○をつけ、必要なことを( )にご記入ください。

1. 直営の健康相談として実施した。(健康相談を実際に行う職種の人数を記入してください。)

1回の開催につき、およそ歯科医師( 名)、歯科衛生士( 名)、保健師( 名)、その他職員( 名)

2. 歯科医師会に委託した。
3. 民間の検診業者に委託した。
4. その他の機関・組織に委託した。( \_\_\_\_\_ )
5. 実施していない。

質問事項は以上で終わりです。調査へのご協力に感謝申し上げます。

お手数ですが、送付書類に同封しております返信用封筒にてご返信くださいますようお願い申し上げます。

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)  
「わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および今後のあり方に関する調査研究」

事務局：九州大学大学院医学研究院環境医学分野

住所：〒811-2501 福岡県糟屋郡久山町久原 1822-1

電話：092-652-3032 FAX：092-652-3075

E-mail：kenkou23@envmed.med.kyushu-u.ac.jp

厚生労働科学研究費補助金  
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)  
わが国の健康増進事業の現状把握とその評価および  
今後のあり方に関する調査研究

# 健康増進法に基づく健康増進事業に 関する全国調査

## 結果報告書

研究代表者	清原 裕	九州大学大学院医学研究院	環境医学分野	教授
研究分担者	細井孝之	国立長寿医療研究センター	臨床研究推進部長	
	山下喜久	九州大学大学院歯学研究院	口腔予防医学分野	教授
	小久保喜弘	国立循環器病研究センター	予防健診部	医長

## 目 次

I. 調査方法の概要	1
II. 調査結果の概要	
①健康手帳の交付	2
②集団健康教育	3
③個別健康教育	4
④健康相談	5
⑤機能訓練	6
⑥訪問指導	7
⑦生活保護者の健診・保健指導	8
⑧骨粗鬆症検診	9
⑨歯周疾患検診	10

# I. 調査方法の概要

(調査対象) 東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県、福島県の3県を除いた全国の1,618自治体

(調査期間) 平成23年10月28日～平成24年2月29日

(調査方法) 自記式調査票を用いた郵送法

(調査票) 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導、生活保護者の健診・保健指導、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診の実施量・実施形態、平成20～22年度の事業実施数の推移、事業が減少した原因等に関する全8ページ

(調査票の回答方法) 郵送、電子メールへの添付

(回答率) 61.8% (1,000自治体) 都道府県別回答率：33～89% (図1)

(特定健診・特定保健指導の実施状況) 特定健診は54.7%の自治体で国保部門に加えて衛生部門も実施しており、86.5%の自治体にて医療機関や健診業者への委託を行っていた。特定保健指導は75.9%の自治体で国保部門に加えて衛生部門も実施しており、約60%が直営で行っていた (図2)。

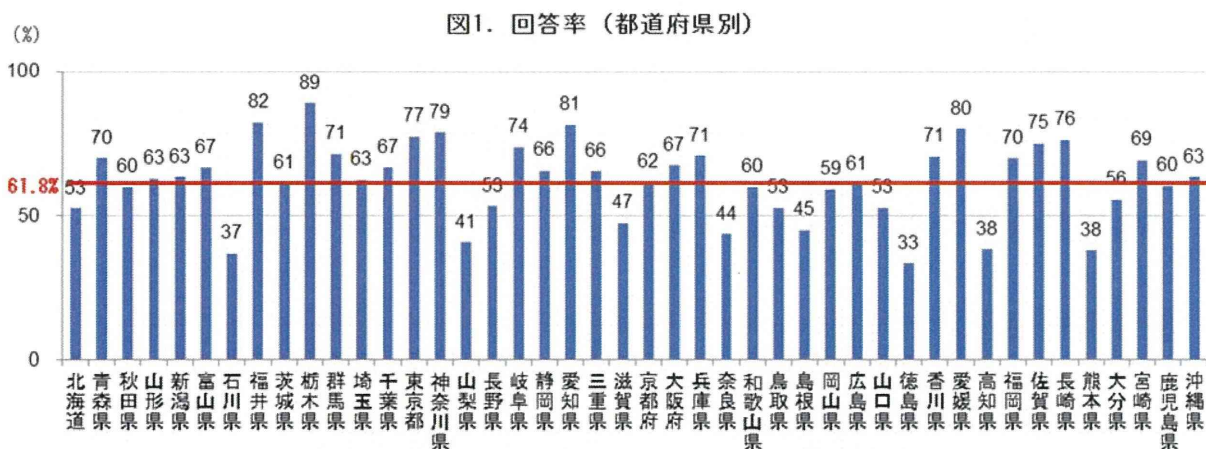


図2. 特定健診・特定保健指導の実施状況

